

# 競技者登録システム導入 説明資料

2021年2月

公益財団法人 全日本軟式野球連盟

◆ 競技者登録システム導入に係る  
全日本軟式野球連盟の考え方

## JSBB競技者登録システム導入に係る考え方①

### 《競技者登録システム導入の前提事項》

#### 【全軟連としての競技者登録システム導入の目的】

軟式野球の長期発展・普及振興のために、支部側・登録者側双方における登録の負担を減らすとともに、JSBBと支部・登録者の距離を縮め、軟式野球の地位向上につながるようなシステムを提供する。

#### 【導入検討の経緯と理由】

##### ①正確な競技人口の把握

公益法人としての競技団体の基盤である、「正確な競技人口の把握」を未だ実現していない。正確な競技人口とは、選手が個人名で登録し、登録した個人が集まってチームを形成することであり、選手のチーム間の移動、履歴が正確に追え、重複もなく正しく把握出来るという意味である。

##### ②自主財源の確保

全軟連の財政は、自己財源比率が非常に少なく、外部(特に一般企業)への依存率が高いことは誰もが危機感を感じているところであるが、これからは競技者の目線で競技者が自ら参加したいと思う仕組みを構築し、受益者負担の考えに基づく会費の徴収は不可欠と考える。

##### ③デジタル化への移行

## JSBB競技者登録システム導入に係る考え方②

問題点～普及振興策を企画・推進するにあたって

**正確な野球競技者数が分からない！**

(サッカーをはじめ日本の主要スポーツ団体は把握)



正確な競技者数の把握 (基礎データ) → 施策の効果、検証ができる  
(=お金、労力、時間の無駄が省ける)

## JSBB競技者登録システム導入に係る考え方③

**解決策**～普及振興策を企画・推進するにあたって

システム  
導入

正確な競技  
者数の把握

財源確保

普及振興策  
の展開

野球界の今後10年、20年先を見据えて、今動くべき！  
競技者数減少・野球離れ対策として、野球界全体で対応する必要がある！

# 将来の日本野球をみんなで支える時代へ

【子供と野球との触れ合い支援】  
(野球の普及・振興)



【野球環境の整備】



【日本代表各世代強化、支援】  
【国際人の育成】



【野球文化の維持・継承】



【女子野球支援】



【定期検診支援・援助】



◆ 競技者登録システム導入に係る  
システム機能、メリット、  
経費、スケジュール、他団体登録料等

# 競技者登録システムでできること(機能)

## 機能

## 詳細

### 登録管理

- ・選手、チーム、連盟(支部、末端支部)登録
- ・移籍、二重登録チェック

### 大会情報管理

- ・大会参加申込
- ・連合、合同、選抜チーム編成
- ・選手基本情報(氏名、所属、ポジション、投打等)
- ・活動記録(体調、練習、試合、コメント)
- ・チーム連絡(予定連絡、出欠確認)
- ・メデイカル(検診記録、セルフトチェック)
- ・身体能力の記録(体カテスト等)
- ・目標シート

### マイページ(野球手帳)

- ・資格情報の管理
- ・講習会受講記録管理

### 資格登録(審判、指導者)

※その他、追加機能もNPBにて検討中

《追加機能》

- ・スポーツ情報(教室、講習、検診情報他)
- ・学び情報(講習会)
- ・外部連携(電子スコアアプリなど)



## 競技者登録システム導入メリット① ～都道府県支部/末端支部～

### 区分

### 内容

- ①登録手続きはWeb上で完結。紙媒体(エクセル)の申請、提出が不要になる。
- ②登録状況のリアルタイム確認が可能。(システム上での確認のため、支部への問合せ減少)
- ③登録情報のデータ管理が容易になり、多様な形式で取り纏めが可能になる。
- ④マイページ付与により個人情報情報の閲覧・管理が会員本人が対応でき、問合せが減少する。
- ⑤支部事務局からの会員へのシステム上での連絡等が可能。
- ⑥事務の効率化(スピード化)。申請から登録完了までの時間短縮が可能。

### 業務面

- ①入金状況をタイムリーに確認でき、決済情報もシステム上で確認が可能。

### 経費面

- ②入金状況の一覧確認が可能。データ抽出も可能なため、経理作業の削減が可能。

## 競技者登録システム導入メリット② ～選手・チーム～

### 区分

### 内容

- ①登録手続きの簡素化(紙、エクセル作成→web上で完結)
- ②登録完了までの時間短縮(チーム→末端支部→都道府県支部→全軟連の登録をweb管理)
- ③登録申請時の記入誤り等、入力不備の防止(生年月日、年齢等)の自動管理
- ④2年目以降の更新手続きの容易化(前年実績をweb上での更新作業のみ。再入力不要)
- ⑤登録料入金ミスの防止(システム上での自動計算のため、入金ミスが発生しない)
- ⑥登録料の一括支払い(末端支部、都道府県支部、全軟連の登録料の一括設定)
- ⑦登録料の現金収受が発生しない。(コンビニ払い等)

### 事務面

## 競技者登録システム導入メリット③ ～選手・チーム～

### 区分

### 内容

- ⑧ 誤記情報(氏名等)の早期修正対応(web上自己修正→所属支部へのweb上、通知)
- ⑨ 多様な登録作業機器の活用可(PC、タブレット、スマートフォン)
- ⑩ 大会参加申込作業の簡素化(登録情報から引用可)
- ⑪ 保険加入手続きの活用(スポーツ安全保険等)
- ⑫ タイムリーな情報収集(連盟伝達事項等)
- ⑬ チーム構成員への情報発信(チーム連絡事項等)
- ⑭ 情報の転記が不要(紙媒体からエクセル転記など作業量の大幅削減)

### 事務面

## 競技者登録システム導入メリット④ ～選手・チーム～

区分	内容
競技面	①チーム記録、成績の蓄積(出場大会の管理)
	②個人記録、成績の蓄積(マイページの活用)
	③出場大会情報の収集
	④審判講習会等の申込、情報収集
	⑤審判資格情報の閲覧
個人面	⑥マイページの活用(生涯1人1IDの導入により、競技成績の永年管理、把握、資格取得)
	⑦会員証発行
	⑧指導者とチームのマッチング
	⑨野球手帳の入手
	⑩医科学(肘肩)検診情報の収集

# 競技者登録システム導入経費について 2021年2月現在

## ①NPB負担経費

NPB	初期費用	①	要件確定までの費用	9,000,000
			②	開発費(1次、2次)
	95,541,666	③	2022年度(全軟連初年度運用費)	22,000,000

※稼働後は年間420万円

## ②全軟連負担経費

全軟連	稼働後運用費(年額)	①	システム運用費	11,300,000
			②	システム改修予備費
	16,300,000	③	事務費	3,500,000

※2,200万円との差額 ①機能拡張費用 250万円(軽微な拡張に発生する費用)

②大規模修繕費用積立 320万円(将来的な大規模改修のための費用)  
(570万円)

# 競技者登録システム 個人登録費 シミュレーション

登録者数の部

区分	一般登録	開発期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	備考
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	
登録者数	一般	479,816	457,288	435,818	415,356	395,855	377,269	過去3年間の登録者数減少率平均から予測
	登録推移予想	239,908	228,644	217,909	207,678	197,928	188,635	過去3年間の登録者数を50%で試算
	利用者数5割	335,871	320,102	305,073	290,749	277,099	264,089	利用者数を70%で試算

収入の部

区分	個人負担費	2020	2021	2022	2023	2024	2025	備考
個人登録料	50	軟式稼働前	徴収無し	10,383,909	9,896,377	9,431,736	8,963,471	単価50円/利用者5割の場合
	100			20,767,817	19,792,754	18,863,471	18,204,430	単価100円/利用者5割の場合
	50			14,537,472	13,854,928	13,204,430	12,554,928	単価50円/利用者7割の場合
	100			29,074,944	27,709,356	26,408,859	25,108,859	単価100円/利用者7割の場合

支出の部

区分	2020	2021	2022	2023	2024	2025	備考
逓増費		NPB		16,300,000	16,300,000	16,300,000	2022は初年度のためNPB負担

収支

区分	個人登録費	2020	2021	2022	2023	2024	2025	備考
①	50	-	-	-	-5,916,091	-6,403,623	-6,868,264	単価50円/利用者5割の場合
	100	-	-	-	4,467,817	3,492,754	2,563,471	単価100円/利用者5割の場合
	50	-	-	-	-1,762,528	-2,445,072	-3,095,570	単価50円/利用者7割の場合
	100	-	-	-	12,774,944	11,409,856	10,108,859	単価100円/利用者7割の場合

# 競技者登録システム 導入スケジュール(現行予定)

年月	JSBB対応事項	野球協議会対応事項	備考
2021年3月	47支部対象説明会(目的・メリット等)		
2021年4月		高校・大学 システムテスト稼働	
2021年4月	令和3年度第2回理事会 システム導入に係る審議(予定) 連盟規程等関係規程の整備		3月12日の説明会の結果 により審議内容は調整 連盟規程部会対応
2021年4月 ～	ブロック別説明会(使用方法等) ・JSBB/NPB/システム業者対応		日程は別途調整 ※以後複数回予定
2021年8月 (時期は要調整)	令和3年度第3回理事会 関係規程の改正提案		最終は2021年12月理事 会承認(予定)
2021年9月 ～	システム導入に係る契約	システム導入に係る契約	時期はNPBと今後要調整
2021年10月		高校・大学 システム本格稼働	
2022年4月	システム導入(予定)		2022年チーム、個人登録 開始

※上記の他、システム導入前に、支部、末端支部、チーム向けの事務マニュアルをリリース予定

# 他競技団体登録料等について(参考)

システム導入年	2010年	2011年	2014年	2021年
	<p>JBA 日本バスケットボール協会</p> <p>一般:3,000円 U18:1,500円 U15:1,500円 U12:1,200円</p>	<p>JRFU 日本ラグビーフットボール協会</p> <p>都道府県協会が設定</p>	<p>JFA 日本サッカー協会</p> <p>成人:チーム7,000円 選手2,000円 U18:チーム2,500円 選手1,000円 U15:チーム2,500円 選手700円 U12:チーム2,500円 選手700円</p>	<p>JSA 日本ソフトボール協会</p> <p>一般:チーム6,000円 選手300円 中学:チーム2,500円 小学:チーム1,500円</p>
	登録料			



◆日本野球協議会における  
競技者登録システム導入に係る検討経緯

## 日本の野球界統一のシステム導入について ～日本野球協議会での取り組み経過～

### 野球界が抱える「現状と課題」

#### 【現状】

- ・ 日本の野球各団体が競技者数の減少（特に子供）危機感を共有
- ・ 各団体合計で年間80万人以上が参加する普及振興活動を実施（2017年調べ）

#### 【課題】

- 「基礎データ」となる実際の競技者の人数の増減が分からない  
（野球以外の競技団体はほぼ全てが実数を把握＝システム導入済み）
  - ⇒ 効果・検証ができない
  - 普及振興策がバラバラで統一性がない（各団体が独自に実施）
- ➡ 2016年5月に「日本野球協議会」が発足し、課題克服に取り組んでおり、その施策の中の目玉となる事業の一つが「登録システム導入」となっている。

## 目的

### 【目的】日本野球協議会

野球が広く国民に愛され、親しまれるために、普及・振興事業の充実をはかり、我が国最大のスポーツ文化としてさらに発展させていくことを目的とする

➤ 日本の野球界が一体となり、この「目的」を達成するための基礎データを把握するため  
「システム導入」をする

※ 「システム導入」自体が目的ではない

# 「日本野球協議会」とは

日本野球協議会は、プロ、アマ日本の野球界が一体となって、野球の普及・振興を中心にした日本の野球界の将来を見据えた活動をするために発足した会議体。その活動のため5つの委員会を設置し、委員会を中心に取りある議論と事業をプロ、アマで共に行っていくものです。

## 【目的】

この協議会は21世紀において、野球が広く国民に愛され、親しまれるために、普及・振興事業の充実をはかり、我が国最大のスポーツ文化としてさらに発展させていくことを目的とする。

## 《事業》

協議会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 野球競技の普及・振興に関すること(普及振興委員会)
- 野球日本代表「侍ジャパン」の強化に関すること(侍ジャパン強化委員会)
- 野球競技のマーケティングに関すること(マーケティング委員会)
- 野球競技の運営に関すること(オペレーション委員会)
- 野球競技の国際的な活動に関すること(国際委員会)
- その他目的を達するために必要なこと

## 《構成団体》

協議会は、次の各号に掲げるものをもって組織する。

- 一般社団法人日本野球機構
  - 一般財団法人全日本野球協会
- ※その他の野球団体も「有識者」「陪席」等で参加

【幹事会メンバー】

〔役員〕	NPB	BFJ
会長	山沖 正竹 (全日本野球協会)	
副会長	斉藤 博 (日本野球機構)	
	横田 昭作 (ソフトバンク)	井上 康雄 (日本学生野球協会)
	井上 智治 (楽天)	大田恒祐造 (日本野球連盟)
	島田 遼人 (DIP)	小倉 好正 (日本学生野球協会)
	三好 健二 (日本ハム)	筒井 崇護 (日本野球連盟)
	三原 一晃 (DeNA)	内藤 雅之 (日本学生野球協会)
幹事	鈴木 清明 (広島)	中本 尚 (日本野球連盟)
	加茂 浩将 (中日)	藤瀬 中乃 (全日本野球協会)
	江崎 秀則 (ヤクルト)	小林 三郎 (全日本軟式野球連盟)
	井原 敦 (日本野球機構)	山田 博子 (全日本野球協会)
	西原 研志 (NPBインターフェイス)	谷田部和彦 (日本野球連盟)

# 日本野球界統一のシステム開発立案の経緯

## 経過

- 2016/5月9日 ①幹事会：指導者育成、競技人口減少等野球界が直面する課題にプロ、アマ一体で取り組み、将来に渡る野球の普及振興に尽力していくことを確認
- 5月20日 ①普及振興委：野球振興の効果・検証のため競技者の実数把握は必須であることを確認
- 9月6日 ②普及振興委：NPBからシステム導入に向けた事前調査の実態調査実施について提案がありBFJ内で検討することになった(要件定義書作成予算1000万円はNPB支払)
- 9月14日 ②幹事会：NPBからの実態調査実施提案を了承⇒アマ全団体へのアンケート調査等を実施
- 2017/5月15日 ④幹事会：システム要件定義書作成(予算400万円)を承認
- 2018/7月13日 NPB→BFJへ「野球競技者システム導入に向けてのご提案」提出  
(内容「NPBが開発費＋初年度運用費負担」「BFJが契約し、開発・運用する」)
- 7月30日 ⑧幹事会：3社から運営小委員会で選定された1社に選定⇒「コーデンソリューション社(CS社)」決定  
BFJから「この時点での導入は見合わせる」との結論があり発注見送り。CS社に面談し文書で伝える
- 12月12日 ⑨幹事会：BFJから「現時点では3団体をまとめるには至らなかった」⇒BFJは「再提案をする予定」と発言。BFJの状況を踏まえNPBから「再提案の骨子」が提示された(内容「NPB主体で開発・運用し、数年後(2～3年を目途)に再協議」※NPBが開発費＋初年度運用費負担)
- 2019/2月26日 ⑩幹事会：NPBからの要望であった高校、大学の参加20万人の目途が立ち、NPB主体で開発・運用をスタートすることになった(詳細は次ページ)

## 各団体の参加に関する状況 (2019年2月26日「幹事会」議事録より)

### □議案3号 野球競技者登録システムについて

NPB再提案に対する回答がBFJからあり、システム導入へのBFJの意向が確認された。  
BFJの回答とNPBからの応答内容は以下の通り

(BFJ側発言要旨)

- ◆ 全日本大学野球連盟は2月5日理事会で日本学生野球協会として参加する合意があった。
- ◆ 日本高等学校野球連盟は2月20日の理事会で登録システムに参加することが決議された。  
(>その後、高校、大学とは「覚書」を締結済)
- ◆ 女子野球や中学硬式の一部についても追隨していく方向である。
- ◆ JABAはタイミングが整った段階で改めて検討する。

#### ◆ **全軟連は検討中**

—20万人参加とする開発への前提条件が揃う形になった。細部については各団体と協議し進めていく。

(NPB側発言要旨)

- ◆ 高野連、大学野球、一部少年硬式、女子野球から合意があり、当面NPBが開発・運営をすることとしてスタート
- ◆ 早期にJABAと軟式に参加してもらい、統計を取れる体制を引いたほうがよい。
- ◆ 収益を出すことを考えていない。収益が出れば全国の青少年野球振興に使うとして会計を明瞭にする。
- ◆ データ時代なので、野球というスポーツに参加している人を登録するのは必須
- ◆ 肩肘問題はシステムとドクターを繋ぐ種にもなり得る。

◎「全軟連」と「日本野球協議会」「NPB」との主な協議・交渉経緯

年	月日	全軟連関連・野球競技者システム主な経緯	備考
---	----	---------------------	----

2016	05月09日	日本野球協議会発足(幹事会開催)全軟連の専務が「幹事」に就任	全軟連・専務出席
<u>2017</u>	<u>02月02日</u>	NPBから全軟連専務にシステムについて協力依頼	全軟連・専務面談
	<u>03月02日</u>	全軟連専務と面談:全軟連内部への報告、理解を得られるまで時間が掛かる場合、先行して他団体と作業を進めていくことを説明し、了解を得る	全軟連・専務面談
	05月15日	④幹事会:野球界共同の登録システム導入の方向で進めることで合意	全軟連・専務出席
2018	07月30日	⑧幹事会:システム業者選定もBFJが発注見合わせの見解を示し発注中止	全軟連・専務出席
	12月12日	⑨幹事会:NPB提案(開発費+1年目運営費をNPB負担、BFJ開発・運営)をBFJが加盟3団体をまとめられず、NPBからNPB主体の開発・運営を再提案	全軟連・専務出席
<u>2019</u>	<u>02月12日</u>	全軟連専務に「マイページ」「肘肩検診との連動」「生涯成績」「収支シミュレーション」等具体的に説明。同専務からは「マイページ、肘肩検診等の考えは全軟連の考えと合致」「やるなら全軟連全体で参加したい」	全軟連・専務面談
	02月26日	⑩幹事会:NPB再提案に対してBFJから各団体の報告があり全軟連は「検討中。タイミングが合った段階で合流」(高校、大学は参加する方向)	全軟連・専務出席
	05月13日	⑪幹事会:NPB斉藤CからBFJ側幹事の各所属団体に「協議会での合意内容について上層部を含めて説明、共有して頂き各団体と一緒にやる、という共通認識に立つた上での協力」を求めた。	全軟連・専務出席
	<u>10月28日</u>	全軟連専務と面談:新たなシステム業者が決定したことを説明。専務から「システム利用料」「作業者の具体的な作業軽減化資料」などの要望があった	全軟連・専務面談

